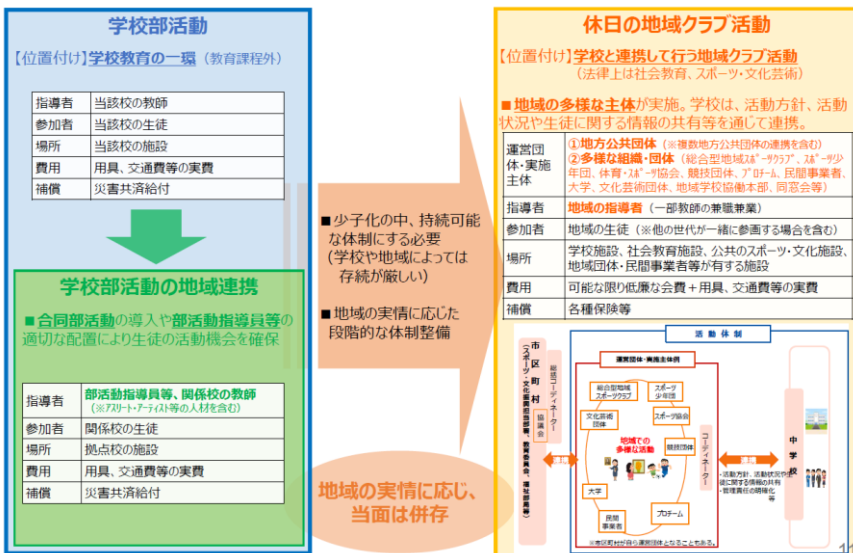


# 新たな地域スポーツ体制の構築 （運動部活動の地域移行）に 関する情報提供

- 1 【スポーツ庁】「部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ・文化芸術環境の整備について」抜粋
- 2 【日本スポーツ協会】「運動部活動の地域移行を踏まえたジュニアスポーツの環境確保に向けた『ロードマップ』の進捗状況」抜粋
- 3 【県健康教育課】「令和5年度からの休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて」  
令和5年7月7日部活動の地域移行に関する情報交換会より

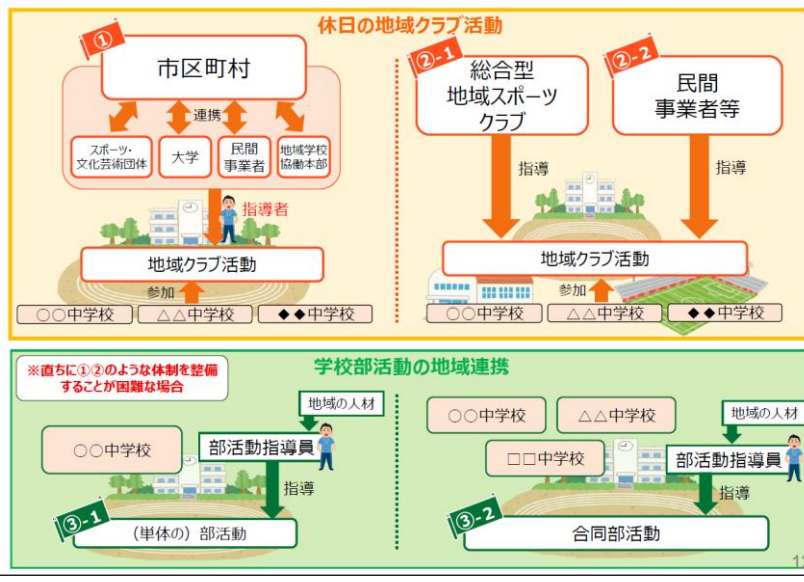
## 1 スポーツ庁からの情報提供

学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行の全体像（イメージ）



## 1 スポーツ庁からの情報提供

学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行の全体像（イメージ）



## 1 スポーツ庁からの情報提供

休日の学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行の方向性について

○学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(令和4年12月) 抜粋

### 2 休日の学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行の段階的推進

**ア 休日における学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行**について、国としては、**令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間と位置付け**て支援しつつ、各都道府県及び市区町村においては、地域スポーツ・文化芸術環境整備のための取組を重点的に行っていくため、後記3の推進計画の策定等により、**休日の学校部活動の段階的な地域連携・地域移行を進める**。その際、例えば中山間地域や離島をはじめ、市区町村等によっては合意形成や条件整備等のため時間を要する場合も考えられることから、**地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指す**こととし、国及び都道府県は適切に指導助言を行う。

**イ** 国、都道府県及び市区町村は、**改革推進期間終了後において、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備に係る進捗状況等を評価・分析し、継続して地域のスポーツ・文化芸術環境の充実に取り組む**。

## 2 JSPO（日本スポーツ協会）からの情報提供

### ①適切な資質能力を身に付けた指導者の確保 1 / 2

| No. | 施策                             | 取組   | 令和5年度<br>(2023)                        | 令和6年度<br>(2024)         | 令和7年度<br>(2025) |
|-----|--------------------------------|--|--|-------------------------|-----------------|
| ①   | 指導者の量の確保<br>(指導者養成の促進)         | ○ スポーツ指導に積極的な教員への資格【スタートコーチ(教員免許状所持者)等】取得の促進     | 対象者や団体等に向けた情報発信                        |                         |                 |
|     |                                |  | R4年度認定者：<br>246名<br>R5年度1期受講者：<br>293名 |                         |                 |
|     |                                | ○ 総合型クラブ・スポーツ少年団・中央競技団体（NF）等における資格の取得の促進         | オンライン講習の拡充                             |                         |                 |
|     |                                |  | 未取得者や関連団体に向けた情報発信                      |                         |                 |
|     |                                |  |  | スタートコーチスポーツ少年団の受講対象拡大予定 |                 |
|     |                                | ○ 他の指導者養成団体との協働<br>(民間スポーツクラブ等)                  | 連携内容の調査・検討                             | 他団体との協働                 |                 |
| ②   | 指導者の質の保障<br>(不適切な指導の根絶等に向けた取組) | ○ 新たな処分規程等の施行(2023.1)                            | 着実な運用に向けた関係団体との連携                      |                         |                 |
|     |                                | ○ 暴力等の根絶に向けた動画や指導に関連した学習促進を目的として動画等の作成・活用        | 動画の作成<br>作成中                           |                         |                 |
|     |                                |  | 講習会・研修会等で活用                            |                         |                 |
|     |                                | ○ 指導者の資質能力やニーズに応じた研修機会を提供するため「研修ポイント制」を全資格・競技に導入 | 内容の検討                                  | 導入に向けた周知                |                 |

## 2 JSPO（日本スポーツ協会）からの情報提供

### ①適切な資質能力を身に付けた指導者の確保 2 / 2

| No. | 施策            | 取組  | 令和5年度<br>(2023)   | 令和6年度<br>(2024) | 令和7年度<br>(2025) |
|-----|---------------|---|---|-----------------|-----------------|
| ③   | 指導者の資格保有の義務付け | ○ 第3期スポーツ基本計画の記載内容に基づく、NF、総合型クラブ、スポーツ少年団に対して、ジュニア世代の安全・安心確保のため、大会参加時、日常的な活動において指導者の資格取得の義務化を要請。 | 資格協同認定団体への継続的な要請  |                 |                 |
|     |               | ▶ NF主催大会での義務付け（令和7年度まで）<br>▶ PF主催大会での義務付け（令和8年度まで）<br>▶ 日常的な指導の場の義務付け(令和12年度まで)                 | スポーツ指導者の資格保有の必要性を周知・広報                                      |                 |                 |
|     |               |   | R5年度集計中<br>※R4年度実績<br>NF主催：11団体<br>PF主催：2団体<br>日常：0団体       |                 |                 |
| ④   | 指導者情報の活用体制の構築 | ○ 公認指導者マッチングサービスの強化   | 利用促進に向けた周知・広報   |                 |                 |
|     |               |   | サービス内容の継続的な見直し  |                 |                 |
|     |               |   | マッチング設定済の公認指導者：約6,400名<br>募集案件数：65件(4月～11月)<br>※R4年度実績：129件 |                 |                 |

## 2 JSPO（日本スポーツ協会）からの情報提供

### ②「総合型地域スポーツクラブ」の充実 1 / 2

| No. | 施策                  | 取組   | 令和5年度<br>(2023)  | 令和6年度<br>(2024) | 令和7年度<br>(2025) |
|-----|---------------------|--|--|-----------------|-----------------|
| ①   | 総合型クラブの<br>ガバナンスの強化 | ○ 登録・認証制度の適切な運用を通じた、 <b>総合型クラブのガバナンスの強化</b>              | 登録の促進  |                 |                 |
|     |                     |  | 登録クラブに対する研修等の実施  |                 |                 |
|     |                     | ○ 登録クラブの <b>法人格取得</b> の促進                                | 準備   | 取得のためのノウハウの提供   |                 |
|     |                     | R5年度：集計中<br>(R4年度：登録クラブの約52%)                            |  |                 |                 |
|     |                     | ○ 「スポーツリスクマネジメントセミナー（仮称）」における運動部活動改革に関する情報共有             | 全国各地で展開  |                 |                 |
|     |                     |  | R6年3月に実施予定<br>(R4年度実績：404名参加)  |                 |                 |
| ②   | 総合型クラブへの情報提供        | ○ 「クラブ支援ミーティング」での運動部活動改革に関する情報共有（国の動向、都道府県・市区町村の取組の情報共有） | <ul style="list-style-type: none"> <li>継続的に実施</li> <li>先進事例を収集・公表</li> </ul> |                 |                 |
|     |                     |  | スポーツ庁からの情報提供   |                 |                 |
|     |                     | ○ 「ブロック別クラブネットワークアクション」における運動部活動改革に関する情報共有               | <ul style="list-style-type: none"> <li>継続的に実施</li> <li>先進事例を収集・公表</li> </ul> |                 |                 |
|     |                     |  | 9地域全ブロックの共通プログラムとして実施<br>・スポーツ庁からの情報提供<br>・各ブロック事例紹介                         |                 |                 |
|     |                     | ○ 新たな総合型クラブの創設支援に係る情報提供（HPの更新）                           | 情報の更新・発信   |                 |                 |

## 2 JSPO（日本スポーツ協会）からの情報提供

### ②「総合型地域スポーツクラブ」の充実 2 / 2

| No. | 施策                    | 取組  | 令和5年度<br>(2023) | 令和6年度<br>(2024) | 令和7年度<br>(2025) |
|-----|-----------------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|
| ③   | 総合型クラブと<br>学校との連携強化   | ○ 学校運動部活動連携タイプ（仮称）の <b>認証制度の策定</b>          | 認証制度の策定         | 運用開始            |                 |
|     |                       |   | 認証制度モデル事業を実施    |                 |                 |
| ④   | 総合型クラブの<br>量的拡大への支援   | ○ 都道府県体育・スポーツ協会に対して、総合型クラブ新規創設等を依頼          | 継続的に依頼          |                 |                 |
|     |                       |   | 新規創設事例収集        | 情報提供            |                 |
| ⑤   | 都道府県における地域スポーツ推進体制の強化 | ○ 「地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業」を活用した人材（クラブ担当者）の配置促進 | 配置の要請           |                 |                 |
|     |                       |   | 35府県で実施         |                 |                 |
|     |                       | ○ 都道府県体育・スポーツ協会に対して、クラブアドバイザー等の継続的な配置の依頼    | 活用事例収集          | 情報提供            |                 |
|     |                       |   | 継続的に依頼          |                 |                 |

## 2 JSPO（日本スポーツ協会）からの情報提供

### ③「スポーツ少年団」の充実1/2

| No. | 施策                     | 取組   | 令和5年度<br>(2023)   | 令和6年度<br>(2024)  | 令和7年度<br>(2025) |
|-----|------------------------|--|---|--|-----------------|
| ①   | 運動部活動の地域移行に関する情報の収集・発信 | ○ 都道府県スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団を通じて運動部活動と連携しているスポーツ少年団の <b>好事例を収集</b> 、多様なメディアを通じて <b>情報発信</b> | 事例収集・好事例の発信<br>情報誌「Sport Japan」に連携事例掲載<br>71号(予定)             |  |                 |
|     |                        | ○ 運動部活動改革に関する国やJSPO等が示した施策の <b>情報発信</b>  | 最新の施策等の発信<br>随時(JISA主催会議他)                                    |  |                 |
|     |                        | ○ 都道府県・市区町村スポーツ少年団を通じて学校関係者に対してスポーツ少年団について理解促進を図るための <b>情報発信</b>                         | 準備  | 学校へのスポーツ少年団の理解促進   |                 |
| ②   | 運動部活動の地域移行に向けた現行規程の改定等 | ○ 単位スポーツ少年団に対する「スポーツ団体ガバナンスコード（一般スポーツ団体向け）」を用いた <b>自己説明・公表の促進</b>                        | 努力目標を提示   | 自己説明・公表の必要性の発信<br>目標値を提示(2027年までに100%)、全国・ブロック指導協会で必要性の周知、登録システム改修(予定) |                 |
|     |                        | ○ 傷害保険、指導者賠償責任保険の加入促進に向けた取組の検討   | 保険加入に関する実態調査<br>調査結果に基づく加入促進に向けた周知・発信<br>実態把握のための登録システム改修(予定) |  |                 |

## 2 JSPO（日本スポーツ協会）からの情報提供

### ③「スポーツ少年団」の充実2/2

| No. | 施策  | 取組   | 令和5年度<br>(2023)           | 令和6年度<br>(2024)        | 令和7年度<br>(2025)  |
|-----|---|--|---------------------------|------------------------|------------------|
| ③   | スポーツ少年団の理念を各スポーツ団体に共通の理念に進化させた「ジュニア・ユーススポーツ憲章（仮称）」の策定 | ○ 第3期スポーツ基本計画及びスポーツ少年団改革プラン2022において示された「スポーツ少年団をジュニア・ユーススポーツの統括組織へ体制強化する」施策に基づき以下の取組を実施<br>○ 「ジュニア・ユーススポーツ憲章（仮称）」の策定 | 原案の作成・意見聴取<br>原案(たたき台)作成中 |                        | 策定               |
| ④   | 日本スポーツ少年団本部とNFとの連携強化                                  | ○ NFのジュニア・ユーススポーツ部門の担当者との「 <b>連絡会議</b> 」の開催準備  | 準備                        | 開催<br>一部NFと情報交換会開催(予定) |                  |
| ⑤   | 単位スポーツ少年団の量的拡大の支援                                     | ○ 都道府県スポーツ少年団に対して各種会議等を通じた情報提供により、 <b>単位スポーツ少年団の新規創設</b> を依頼   | 継続的に依頼<br>随時(JISA主催会議他)   |                        | 新規創設事例収集<br>情報提供 |

### 3 健康教育課からの情報提供

令和5年度からの運動部活動の段階的な地域移行に向けて

